

観光まちづくりの概念・論点と 活動事例に関する研究

——地域固有性・内発性・持続可能性の観点を中心に——

廣 川 嘉 裕

目 次

1. はじめに
2. 先行研究における「まちづくり」、「観光まちづくり」の定義
3. 「観光まちづくり」の台頭の背景と、その論点および取り組みの事例
4. 観光まちづくりにおけるポイント(1)：地域のコンセプトの明確化
5. 観光まちづくりにおけるポイント(2)：地域の魅力向上のための取り組み
6. 観光まちづくりにおける留意点(1)：活動における楽しさ(モチベーション)の維持と組織の活性化の必要性
7. 観光まちづくりにおける留意点(2)：「観光地化」がもたらす住民への過度な負担の抑制の必要性
8. おわりに

1. はじめに

近年、「観光まちづくり」という言葉や考え方が注目されている。CiNiiなどで検索すると、「観光まちづくり」という言葉を含んだ論文や記事、書籍が多数存在することがわかる。

「観光まちづくり」という言葉が明確に使用されるようになったのは2000年前後からであるが、「観光まちづくり」に相当する活動はそれ以前から「先進地」といわれる地域を中心に行われてきたものである。

それでは、2000年前後になってこうした活動が注目を浴び、「観光まちづくり」という概念が広く普及し目標とされるようになった背景にはどのようなことがあるのであろうか。また、「観光まちづくり」とは実際のところどのような活動であるのか。本稿はこうした問題について、先行研究に拠りつつ一定の

検討を試みることを目的としている。

本稿の概要は、以下の通りである。まず、先行研究をもとに「まちづくり」、「観光まちづくり」の定義・概念について整理した上で、「観光まちづくり」が台頭した背景や「観光まちづくり」における論点および目標、そして具体的な取り組みの事例について述べる。そして、これらの議論をもとに、「観光まちづくり」におけるポイントと留意点について指摘した上で、最後に「観光まちづくり」を取り巻く「現実的な」課題について若干の言及を行う。

2. 先行研究における「まちづくり」、「観光まちづくり」の定義

ここでは、先行研究が「まちづくり」、「観光まちづくり」についてどのような定義・説明をしているのかを簡単に概観したい。いささか羅列的で、重複する要素もあるが、あえてそれぞれの先行研究の記述をそのまま紹介することとする。

まず、「まちづくり」の定義からいくつか紹介しておく。

草津（2004：23）は、「まちづくりとは、これまでのような経済機能の活性化のみを追求するのではなく、『住民が生活の質の向上を図り、まちの居住価値を高めようとする運動』である」としている。

堀田（2011：166）は、「地域住民が主体となり、行政やその他の団体と協力しながら、地域の生活環境を改善していくための諸活動やそのプロセスを総称して『まちづくり』と呼んでいます」と述べている。

佐藤（2004：3）は、「まちづくりとは、地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、『生活の質の向上』を実現するための一連の持続的な活動である」と定義している¹⁾。

織田（2005：24-25）では、「まちづくり」の概念について論じられているが、

1) 佐藤（2016：36）は、「広く『まち』と呼ぶことができる市街地や集落で、その環境を物的環境だけでなく社会的な環境、コミュニティの質も含めて、居住環境を向上すること」とも述べている。

その中には以下の記述がある。

A 「まちづくり」とは、住民や行政、企業などの地域構成員が、地域を良くするために心を通わせるコミュニケーションの場を形成する活動であり、

B 多様で複雑なまちづくりの課題をこの場を手がかりとし、地域の実態に即して解決しつつ、住民（議会、コミュニティ、既存の地域団体、NPO 等を含む）、地元行政、企業（産業界を含む）などの地域構成員が、歴史・自然などの地域の固有性に着目し、地域という空間・社会・文化環境の健全な維持と改善・創造のために主体的に行う連続的行為である。

これらの意味から、

C まちづくりは、人々が心を通わせ、その場に臨んで、具体的な問題を解決していく活動である。

最後に、堀野（2014：169）は、「まちづくり」について以下のように述べている。

まちづくりとは、その地域の住民、行政、諸団体が主体となり、協力して地域の生活環境を改善していく活動のプロセスである。それは、地域の自然、文化、産業、生活、イメージなどの顕在的・潜在的な資源を十分に活かして、地域を活性化することでもある。まちづくりの大きな意味は、その働きかけのなかで地域内外の人々の多面的な結びつきをつくり出し、心の豊かさやゆとりを感じられる地域で生活を送ることにあろう。

次に、「観光まちづくり」の言葉を含んだ議論について紹介する²⁾。

木下（2015：40）は、「まちづくり」を「身近な共同の場である『まち』において、住民が主体となって地域のさまざまな資源（人、もの、情報等）を活用し、地域に新しい価値を創造するプロセス」と述べる。そして、「『新しい価値』に含まれるもの」として「雇用・労働、安全・安心、福祉や生きがい、自

2) 本稿で紹介しているもの以外にも、「観光まちづくり」の概念や論点について整理した文献として、森重（2015）、岡村・野原・西村（2009）、堀野（2016）、安村（2010）がある。

然や環境、歴史や文化など、持続可能な地域を実現するさまざまな観点が」としている。そのため、「観光まちづくり」は、「『観光』をつうじて地域のさまざまな資源を活用し、地域に新しい価値を創造する取り組みである」という（木下 2015：44）。

観光まちづくり研究会（2000：5）によれば、「観光まちづくり」とは、「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」を地域づくりの望ましいあり方とする考え方である。

東（2015：15）では、「『観光まちづくり』は、地域の恵みや持ち味を大切に守り、活かしながら、次世代に向けてその利用可能性を引き継いでいく『持続可能な地域発展』をめざし、住民が自ら主体性と問題意識をもって、ともに地域のあるべき姿を模索しながら、これに向けて取り組む『内発的な』運動によって、『住んでよし』、『訪れてよし』の地域づくりを実現しようとするものである」とされている。

橋本（2019：22-23）は、「『観光まちづくり』は、地域の行政・企業・住民が相互の人的・産業的ネットワークを形成しつつ、主体的、内発的に観光の展開をはかっていき、既存の施設や文化遺産などを活用して自然・社会の環境許容量に適合した規模の事業を目指すことになるので、いわゆる『持続可能な観光』の概念と重なり合うものとなる」と述べている³⁾。

以上の議論から、「まちづくり」、「観光まちづくり」においては、次のような点が重要なポイントとして指摘できるであろう。

- ① 経済活性化のみならず、「居住環境」、「文化環境」の維持・改善や「心の豊かさ」を含めた「生活の質」の向上が目標とされる。
- ② 地域住民を主体としながらも、「多様な主体が連携・協力」しつつ地域外の人々との「交流」も重視して行われる活動である。
- ③ 「地域の自然、文化、産業、生活、イメージなど」の「地域の固有性」（「地域の恵みや持ち味」）を大切にして行われる活動である。

3) 安村（2006：117-118）においても、これに近い議論がなされている。

④ 「内発性」・「持続可能性」を重視した「地域づくり」の活動である。

当然のことながら、これだけで「まちづくり」、「観光まちづくり」の要素を説明しきれものではないが、本稿ではさしあたり上記の論点をもとに議論を進めていくことにしたい。

3. 「観光まちづくり」の台頭の背景と、その論点および 取り組みの事例

それでは、こうした「観光まちづくり」が行われる（注目される）ようになった背景にはどのようなことがあるのであろうか。ここからは、「観光まちづくり」の契機や展開過程、および「観光まちづくり」における論点や目標、そして主な取り組みの事例についての議論を紹介することにする。

まず、「観光まちづくり」の契機や展開過程に関しては、以下のような議論が存在する。

庄子（2009：47-48）は、地域が「観光まちづくり」に取り組む契機として、以下の2つのタイプがあると指摘している。1つは、観光を地場産業とする「従来型の観光地」が観光に「まちづくり」の視点を取り入れるタイプであり、これは短期的な集客の追求が観光地としての魅力の低下（観光資源の消耗や住民生活の低下）を招いたことへの反省を基にしたものである。もう1つは、「従来型の観光地」ではなかった地域が、地場産業の衰退や人口減少などの問題を解決するための糸口として、「観光」も取り入れつつまちづくりを行おうとするタイプである⁴⁾。

野原（2008：30）は、「観光まちづくり」の取り組みを4つのタイプに分けている。「タイプ1」と「タイプ2」は従来型の観光地が観光産業の復興や居住環境の向上のために「まちづくり」を導入する取り組みであり、「タイプ3」と「タイプ4」は意識的にまちづくりを行ってきた地域が地域活性化のために「観光」を導入する取り組みである。少し長くなるが、重要な論点であるので

4) 同論文の49頁の表1には、両タイプの観光まちづくりの「背景」、「意義」などが記されている。

そのまま内容を引用する。

「タイプ1」は、「従来型の観光地がこれまでの形態では立ち行かなくなり、コンテンツとして、まちづくりを含めた新たな観光スタイルを模索する」ものである。「タイプ2」は、「観光地も持続的な居住地の一つであるという地域の側に立って、生活と観光の調和を図りながら、持続再生型の観光地をめざす」ものである。「タイプ3」は、「祭りや地域文化を大事にした結果、外部から多くの人を訪れるようになったため、交流を含めた地域活性化に役立てよう目指す」ものである。「タイプ4」は、「観光客や来訪者の視点をうまくとりいれ、地域の魅力や方向性を考えながら、観光と地域のまちづくりを動かすキッカケとする」ものである。

森重（2014：14）は、「1980年代からの観光形態の変化」と、「個別テーマの解決をめざすまちづくりの変化」の観点から、「観光まちづくり」の展開過程を説明している。

「観光形態の変化」の面では、マスツーリズムが観光地に様々な弊害をもたらす中で、「地域社会への配慮が重視されるようになった」こと、すなわち地域社会が「観光産業の振興」にとどまらず「地域住民の誇りの醸成や自信の創出、固有の自然環境や文化の保全といった、幅広い地域振興を求めている」ことがわかったことである。また、観光の対象が「名所旧跡やテーマパークだけでなく、地域の自然環境や歴史、文化、生活、景観などへと広がっていった」こともあり、「地域資源を保全しながら利用しようとする持続可能な観光と、生活満足の向上のために地域資源を活用しようとするまちづくりが『資源』を通じて結びつき、観光まちづくりとして展開していった」というのである⁵⁾。

5) 敷田麻実は、従来型の観光（マスツーリズム）の弊害について以下のように述べている。

……今までの観光は、観光関係者だけでつくられることが多かったため、ともすれば地域の関係者が参加できなかった。その結果、地域とはあまり関係なく、地域のことをよく理解していない人々によって観光が進められ、結果的に地域に負担がかかり、また「観光公害」も生じてきた（敷田 2008：43）。

今までの観光、一般的には「マスツーリズム」と呼ばれている観光で

「まちづくりの変化」としては、「まちづくりを推進するためのテーマに観光が選択され」、「コモンズとなる資源を生かして、まちづくりが展開されるようになった」。「当初は必ずしも観光を意識していたわけではなかったが、まちづくりの取り組みが評価されるにつれて多くの観光客を引きつけ、来訪者を意識したまちづくりへと発展していった」地域もあったのである。

次に、「観光まちづくり」における論点や目標に関する先行研究を紹介する。

「観光まちづくり」の提唱者である西村（2002：3）は、「観光まちづくりの基本は住民、資源、来訪者の三者間の調和ある発展によるサステイナブル・ツーリズムの実現にある。これは、コミュニティとエコロジーとエコノミーの調和と言い換えることもできる」と述べている⁶⁾。

東（2015：14-15）は、かつてのリゾート開発ブームに対する反省をもとに目指された今日の観光まちづくり（地域振興）の方向性は、以下の論点を含んでいるとする⁷⁾。やや長いがそのまま引用しておこう。

↘は、地域外の観光関係者がツアーをデザイン（企画）し、地域は「部品」である地域の自然環境などをそれに提供することがほとんどであった。全体をデザインする者と、部品の提供者という「立場の違い」は大きい。部品の提供者でいる限り、安く部品を提供させられたり、影響を一方的に押しつけられたりすることは避けられない（敷田 2008：44）。

6) 西村（2002：3-4）は、以下のようにも述べている。

従来の観光はややもすると資源と来訪者との結び付けばかりを意識しており、地域住民は蚊帳の外におかれていた。たんに除外されているだけでなく、多くの場合、地域住民の利害と観光関連事業者との利害が相反することになり、事態を深刻にしてきた。観光まちづくりの趣旨は、地域コミュニティを主要なプレイヤーの一人として積極的に登場してもらい、地域の視点で観光をとらえ直すことにある。その意味で観光まちづくりは、コミュニティ・ベースト・ツーリズムと呼ぶこともできる。観光まで拡がったまちづくりなのである。そして同時にそれはまちづくりにまで拡がった観光でもある。

7) 東（2013：35）は、1990年代以降に展開されてきた観光・地域振興に関する考え方の「進化の方向」を「経済発展最優先の開発優先主義から、環境保全重視の持続可能な発展へ」、「官主導から、民主導または官民協調へ」、「物の豊かさから精神的豊かさへ」という3点にまとめており、それを構成する要素として以下のものを挙げている。（なお、原典中の誤記と思われる箇所については、筆者の方で修正している。） ↗

- ① 経済効果に偏重しすぎた地域振興でよいのか。
- ② 域外資本・誘致企業に依存した地域振興でよいのか。地元の知恵や力を活かした自律的な地域振興はできないのか。
- ③ 大規模集客施設の整備だけが観光振興なのか。地域独自の恵みや持ち味を生かした観光振興はできないのか。
- ④ 開発と環境の対立は避けがたいのか。環境破壊を避けながら観光資源をうまく利用することはできないのか。

また、東（2003：78-79）は、「地域社会の観光受容力」として、①「観光施設の受容力」、②「社会資本・公共サービスの受容力」、③「環境の受容力」、④「地域コミュニティの受容力」を挙げている。

「観光施設の受容力」とは、観光に関する諸施設の「物理的に収容可能な能力」および「利用者の観光体験の質を維持するうえでの受容限度」である。「社会資本・公共サービスの受容力」とは、「住民生活の基盤として整備されている道路や公共交通機関の便益、水やエネルギーの供給、ゴミやし尿・汚水の処理などの供給能力によって決まる」ものである。「環境の受容力」とは、自然環境が「さまざまな生産活動の資源を供給し、居住・滞在にかかわる快適性を支え、さまざまな人間活動にともなう排出物を同化する働き」である。「地域コミュニティの受容力」とは、住民が「言語、価値観、慣習、規範、ルール、信仰など、住民間に共有された制度」の異なる地域からの観光客を受け入れる

-
- ㄨ 「地元のイニシアティブによって行われる地域振興」、「住民が参画して行われる運動としての地域振興」、「地域の観光受容力に見合った適正規模の開発と集客」、「環境保全の枠組みの中での開発」、「環境負荷小（環境破壊のリスク小）」、「持続的な地域発展」、「経済効果のみならず、住民の満足も重要な成果」、「地域の恵みや持ち味を活かした独自性のある観光」、「地域の多様な主体との連担」

なお、こうした要素と対比されるかつての観光・地域振興のあり方に関する要素としては、以下のものが挙げられている。

「域外からの誘致企業（外来資本）に依存した地域振興」、「行政が中心の政策としての地域振興」、「大規模な開発と大量の集客」、「開発優先主義。開発と環境の対立」、「環境負荷大（環境破壊のリスク大）」、「性急な開発による現在の利益・利用価値の追求による地域発展」、「経済効果にのみ偏重」、「画一的な施設を中心とした観光」、「大規模・複合型施設による観光客の囲い込み」

「異文化受容力」である。

これらは、限界に近づいたりその限度を超えた場合には、「混雑」、観光体験の質の低下、施設やインフラの拡張にかかる「追加投資」の負担、環境破壊、アメニティの低下、「住民のストレス」などを住民・自治体・観光者などにもたらすことになる。

そのため、東（2003：81）によれば、「環境破壊型、資源・経済効果収奪型の観光」の反省の上で行われる「新しい観光地づくり」では、地域に実質的な経済上の利益をもたらしながらも環境やコミュニティに対する悪影響を防ぐことが課題であり、「持続可能な観光の理念と地域のイニシアティブによる実践が鍵」になるということになる。

日本において、全国総合開発計画や総合保養地域整備法（リゾート法）などに基づき、「外部資本等に大きく依存した地域振興の方法は、短期的な経済成長を遂げることが可能であるものの、①地域内への事業波及効果が乏しい、②地域振興に必要な知識・経験が蓄積されにくい、③進出事業者の撤退時における補完が困難、といった課題を内包」していた（米谷・安本 2016：110）⁸⁾。

また、上田（2003：191）は、「観光地内の機能を観光産業に負うところが多くなると産業偏重型の観光地になり、新たな開発による環境破壊や住民とのトラブルが生じる、あるいは真正性が感じられなくなって観光地自体が陳腐化したり、流行や景気の影響をより受けやすくなったりする可能性が強くなる。結果として、地域経済、雇用、税収面での影響や、地域イメージの変化等が懸念される」と指摘している。

観光まちづくりは外部からの資源の調達と地域資源の活用の組み合わせによって成立するため、外部資源をどの程度地域に取り入れるべきか、そしてその中で自分たちの地域資源をどこまで活用すべきか、という両者の関係性について、地域を取り巻く環境や時代の変化、観光客のニーズなども踏まえつつ対

8) 外来型観光開発の問題点については、東（2003：79-81）の中でも述べられている。

応していく必要があるといえるのである（小熊 2017：188）。

植田（2000：21）は、「地域経営の究極的な目標は、地域に存する人材や資源の潜在的な能力や可能性を、教育や技術あるいは外部との交流を通じて顕在化させ、結果として地域社会を豊かにすることであろう」と述べている。「観光まちづくり」においても、地域の人材や資源をもとに「内発性」や「持続可能性」を重視しつつ、適切に外部の資源や人材との連携・交流を図りながら地域を活性化することが重要であるといえよう。

最後に、「観光まちづくり」の例（取り組み）について紹介しておきたい。

堀野（2006：147-149参照）は、「まちづくり観光」という言葉を使っているが、「おのおの地域の素材を活かしたまちづくりが観光とかかわりあいながら進展をみている」地域の例として、「地元の産業、温泉、自然の山野を保ちつつ、それらを統合してダイナミックに機能させていくという基本方針を打ち立て、まちづくりを進めてきた」大分県（旧）湯布院町⁹⁾をはじめとして、以下の例を挙げている。「小樽（運河と倉庫群の保存・活用）、小布施（自然・歴史文化と調和した町並みの修景）、高岡（万葉のふるさとづくり）、三州足助（農家の動態展示と高齢者の生きがい活動）¹⁰⁾、長浜（『黒壁銀行』の再生とガラス工芸）、境港（妖怪をモチーフにした『水木しげるロード』）、琴平（『金毘羅座』の保存と歌舞伎の復活）、内子（歴史的町並み保存と地場産品の直販）、

9) 以下では、出典の表記に準拠して「由布院」という記載をしている箇所もあるが、「湯布院」と「由布院」の区別に関して、前田（2001：134注2）では次のように述べられている。

「湯布院」とは、町村合併後の行政単位としての町名。「由布院」は町制以前からある村落名であり、温泉地名である。したがって、具体的生活空間としての意味合いが強い場合は「由布院」が使われ、行政単位・組織として示す場合は「湯布院」が使用されている。まちづくりの象徴としての意味をこめて、「ゆふいん」と表記される場合もある。

10) 高齢者の雇用・福祉と組み合わせた観光まちづくりが行われてきたユニークな地域であるが、本稿で具体的な取り組みについて言及できなかった足助に関する文献としては、捧（2002）、井上・安島（2009）がある。

ただし、井上（2017）は、市町村合併によって、足助の観光まちづくりは住民の主体性などにおいて変化が見られると指摘している。

綾（照葉樹林の保全と有機農業の先進的取り組み）。

これらの地域においては、住民・自治体・企業・NPO が連携しつつ「地域の自然、文化、歴史、産業、生活などの資源」を活用することによって地域の個性や魅力や活力を高めてきた。そして、そのこと（「まちづくりの活動」）が地域内外の交流を活性化させ、「まちづくりの一環として、あるいは結果として、新しいタイプの観光を生み出し、発展させることとなった」とされている。

そして、これらを背景として構想されるようになった「地域の側から観光のありかたを考えようとする」議論（「内発的観光開発、まちづくり型観光、観光まちづくり、地域主導型の観光など」）は、「地域の主体性の発揮、個性の創出、持続的な発展など」をポイントとして強調し、「観光に対する地元住民の理解と参画」を求め、既存施設の活用や「自然・社会の環境許容量に適合した規模の開発」を行う中で、観光魅力の創出や「地域内の人的・産業的ネットワーク」の形成を目指していこうとするものである。また、「外部の人との交流や共感を通じて地域の資源の発掘や創造をするまちづくりを進め、そのことが地域住民のアイデンティティの形成や文化創造に寄与する、という具合に、まちづくりとの関連のなかで観光を把握すること」にも強い関心を持っている。

4. 観光まちづくりにおけるポイント (1) : 地域のコンセプトの明確化

ここまでは、「観光まちづくり」に関する定義や、「観光まちづくり」が台頭した背景、そして「観光まちづくり」における論点や目標、および主な取り組みの事例について整理してきた。そこで、ここからは、本稿のサブタイトルにした「地域固有性」・「内発性」・「持続可能性」の観点から「観光まちづくり」におけるポイントと留意点について論じることとする。まず最初に、「観光まちづくり」におけるポイントの1点目として、地域のコンセプトを明確にすることの重要性について述べていきたい。

森重（2009：11-12）は、夕張市における観光開発失敗の原因を「地域資源の活用の視点から」分析している。それによれば、当初は石炭・炭鉱などの

「地域で培われてきた資源を観光に活用していた」が、その後に「観光を通じて得られた利益を再度地域資源に還元し、その価値の維持・向上を図る」よりも、観光入込客数の増加を目的に多額の投資をして地域との関係が薄い「新たな観光資源」（「ロボット大科学館やゲームセンターなど、当初の理念とは異なる方向性」をもつもの）の開発に向かったことが指摘されている¹¹⁾。

また、森重（2014：47-50）は、夕張市の観光開発においては、①ビジョン（らしきもの）の共有不足があったこと、②観光開発の内容が本来地域に備わっていた資源の利用から離れていったことに伴い、市民の観光への積極的関与の機会（市民の持つ知識やノウハウの活用）を通じた地域資源の価値の維持・向上が十分できなかったことを指摘している¹²⁾。

上田（2003：184）は、「地域が本来持っている地域らしさをまちづくりによって形成して観光者に提供することによって、経済効果・経済外効果の両方を目指す」まちづくり型の観光地には、①「地域らしさが維持されるよう、観光産業に偏らずに地域の多様な主体が関わりながらひとつの構想をもつこと」、②「観光魅力を観光まちづくりによって創造し、観光地としての新しい刺激を提供していくこと」が求められるとしている。

「観光まちづくり」においては、地域の資源やイメージに基づく地域コンセプトの明確化のみならず、活動における理念や目標も重要となる。

これに関して、高橋光幸（2010：14）は、「観光地域づくり」において多様な主体が連携して達成しようとする理念や目標について、以下のように述べている。

第1に、観光地域づくりにおいて連携によって達成しようとする理念と目標を明確にすることである。理念は、こうありたいという願望を並べたキャッチ

11) 森重（2014：52）は、「市民が観光にかかわる機会を創出したり、無用な地域間競争を避けたりする上で、地域固有の資源を生かすことは重要である」とも述べている。

12) さらに、森重（2014：47）は、夕張市の観光開発においては、「市外の関係者が持っている観光に関する専門知識やノウハウも、市民にほとんど伝えられなかった」としている。

フレーズではなく、時代の潮流や地域の個性等を踏まえた本質的なものであることが大切である。ただし、理念は堅持しながら、環境の変化に応じて目標を見直し変えていくという柔軟性を持つことが大切である。

5. 観光まちづくりにおけるポイント (2) : 地域の魅力向上のための取り組み

「観光まちづくり」においては、当然のことながら地域の魅力を高めるための取り組みも重要となる。そこで、ここからは、温泉観光地の事例も交えつつ地域の魅力向上のための取り組みのあり方や考え方について論じていくことにする。

井上 (2010 : 22) は、「観光的価値を持つ観光資源の創出につながる要因」として、①外部の視点・情報・人材といった「外部の力」の導入、②行政と住民の取りまとめ役となる強力なリーダー（発想力・行動力・探究心・柔軟性・寛容性を持って事業・活動の推進に当たる人々）の存在、③「地域の暮らし」（生活や文化）の表現と活用という一貫した方向性の維持、④観光地の形成・発展段階に応じた新事業の展開、といったことを指摘している。とりわけ④については、1つの（高い価値を持つ）観光資源に過度に依存することなく、地域に相応しい形で新しい資源（事業）も絶えず創出し、個別の資源（事業）の価値の連続性を通じて地域全体の価値（外部の人への魅力）を連続的に維持していくことがポイントであると述べている。

大澤・米田 (2019 : 120) は、温泉観光地を例に、まちの魅力創出のあり方について以下のように述べている。

1990年以前のマスツーリズムの最盛期に団体型観光を多く受け入れてきた観光地では、宿泊施設を大型化しその中に土産品店や飲食店を設けて囲い込みを続けてきた。その結果、宿泊施設は売上げを極大化させる一方で、反面温泉街の土産品店や飲食店は寂れてしまい、観光地全体の魅力は大きく減じることが多かった。バブル期以降に団体型観光から個人型観光へとシフトする時代背景の中で、「まち」としての機能を失ってしまった観光地の衰退傾向はより顕著

なものとなり、同じ地域の中での施設間競争も激化していった。そうした同じ時代に由布院では、地域の中にライバルではなく仲間を増やすことで観光客の回遊性を高め、スピノフ企業と親元企業とが並走しながら散策のネットワークを形成し、観光客の需要に地域全体で応えてきたのである¹³⁾。

「観光まちづくり」(による地域の魅力の向上)のためには、地域に対する「共通感情」(トポフィリア)も重要な要素となる。

吉田(2006:64)は、「ブルゴーニュへ見学に行ったエリオ・アルターレ」が「自分たちの土地を支える人間のメンタリティー」について述べた言葉を引きつつ、「観光地域づくり」における「共通感情」の重要性を以下のように指摘している。

この彼の発言は、観光地域づくりの成功例としてよく取り上げられる湯布院や黒川温泉で、地域共生型の発想で観光振興が図られたことを思い出させる。共通感情を持ちえない地域社会は、観光振興に持続的に成功することはできない。自分のところだけに宿泊客を留めないような意思統一ができたことで、2つの観光地は地域として観光客誘致に成功したのである。その発想がない温泉地では、銀行の融資を受けて増改築した特定の旅館が成功しても地域が寂れ、その結果として、観光客の足が遠のき、当の旅館も破綻するというケースが見られた。地域社会が地域社会であること一適切な社会関係が生まれ、共通感情が育まれるような地域社会は、今日では観光客を呼ぶのである¹⁴⁾。

13) 由布院における宿泊施設の中の土産品店や飲食店のあり方や、スピノフ企業と親元企業の並走に関しては、米田(2013)も参照。

西村(2009:18-19)も、温泉街(既存観光地)の従来のあり方(宿泊客の「囲い込み」とそれが起きる背景)と、今後の温泉街(観光地)に求められる方向性について指摘している。

14) なお、吉田(2016:44)では、由布院温泉の発展に貢献した旅館が行った、「来訪者の増加を地域全体に分散する」選択について論じられている。黒川における「地域共生型観光地(=温泉地)づくり」については、吉田(2006:223-225)を、黒川温泉の観光まちづくりにおける多様な主体の「協働」に関しては、光永・田中(2019)を参照。また、高橋一夫(2010:144-146)では、「入湯手形」の仕組みを紹介しつつ黒川温泉における地域観光事業者のあり方が論じられている。

また、吉田（2010：141）は、「地域に共通感情を抱くような理解者」の重要性について、次のように述べている。

全国でトポフィリアに駆られて地域社会活性化やアメニティ維持のための活動が行われている。このとき、その地域に共通感情を抱くような理解者を、移住者としてであれ外部居住者としてであれ確保することは、その地域が将来的に観光交流において発展する上でのキーポイントである。……

「観光まちづくり」（による地域の魅力の向上）においては、事業者間の「協力」と「競争」の適度な組み合わせの重要性を指摘する議論もある。

由布院の料理人や宿の経営者の間では、料理人同士の勉強会・旅館同士による料理人の貸し借り等を通じて、それぞれの料理のレベルアップや連泊の多くなった観光客の多様なニーズへの対応が図られている。これにより、「観光客を旅館内に囲い込まないばかりか、情報も広く外部と共有することで、地域全体の発展を視野に入れた取り組み」が進められているのである（池内・朽木 2007：162）

金武（2005：199-200）では、「温泉地におけるまちづくりのパートナーシップ」を構築する際の重要な要素として「競争と協働の地域ネットワーク」を指摘し、こうした要素を有する代表的な地域として由布院温泉や黒川温泉を挙げて論じているが、その中に以下の一節がある。

まちづくりを目指すこの種の温泉地においては、各宿泊施設は互いに競争しながら、自発的に結びつきを強めて、情報交換し、協調しあう長期的関係を構築する。彼らは、温泉地全体の景観整備や各露天風呂をめぐる通行手形の発行、伝統行事の再興を含めた文化交流イベントの開催、地元食材を使用した料理の共同開発などを実施する。なぜ彼らが競争しつつ協働できるかといえば、温泉地全体の評判の高まりは、宿泊施設個別の魅力に上乗せされ、消費者に評価されるからである。

1つの観光資源（「点」、すなわち経営体）の価値を高めたとしても、その

周辺がすたれており「面」、すなわち地域」そのものの魅力に欠けていれば、持続的な発展は難しい（十代田 2011b：92-93参照）。城崎温泉の観光まちづくりにおいては、「温泉街は一軒の旅館であり、旅館や商店は客室である」という例えが使われているとされる（岩間 2017：70）が、観光まちづくりにおいては事業者の「共存共栄の精神」が極めて重要な要素となるのである。

6. 観光まちづくりにおける留意点(1)：活動における楽しさ (モチベーション)の維持と組織の活性化の必要性

「観光まちづくり」が活発に行われるためには、関わる人々がその活動を楽しみながらも適切に成果を上げていくことを促進する仕組みが必要となる。そこで、ここからは、住民自身が楽しみながら活動を行いつつ持続的に活動が展開されている事例の紹介をした上で、内発的な発展力を発揮している地域の特徴と組織的な仕組みについて検討してみたい。

由布院で開催されている映画祭・音楽祭等のイベントとそれらを通じた交流活動は、観光客の集客以上に「住民自身が楽しめるもの」であることが共通の認識となっており、こうした活動の継続が「住民の生活をそのまま観光とする『生活観光地』の理念」を住民に浸透させ、その実現に繋げていく役割を果たしたとされている（池内・朽木 2007：162）。

また、津々見（2011：205-207）では、小布施町の「フラワー・ツーリズム」の特徴として、「花そのものの美しさ」のみならず「花づくり文化」（住民の「花づくり」「庭づくり」への取り組み方）が観光者にとっても楽しみの対象になっていること、そのことが「オープンガーデンのオーナーである住民」にとっても楽しみになっていることが指摘されている。これは、「住環境の向上を目指したまちづくりが、観光へとうまく展開されている例であること」を示すものである¹⁵⁾。

15) 小布施町では、葛飾北斎の作品を集めた北斎館（1976年開館）が観光客を集め、町民が観光の経済効果に対する認識と地域に対するアイデンティティを深めた。その後、「点の北斎館から面的整備を図るため」の町並み修景事業を行い町の人気も

森重（2013：79-80参照）は、「淡路おみなのかい」の事例をもとに、まちづくりに関わる組織が活動を持続できている要因を3点挙げている。

1点目は、「理事や会員が抱えている私的な興味や関心事を地域社会のニーズと結びつけ、社会的課題に転換する、すなわち『社会化』することによって、地域の人びとから評価されている点」である。これは、メンバーが自身の興味や関心（問題意識）を他のメンバーの問題意識や活動の動機と結びつける中で社会問題の解決につながる様々な活動や成果物が生まれ、それが地域の人々から評価されていること、そしてそれがメンバーの活動のモチベーションになっているということである。

2点目は、「自由な活動とゆるやかな義務のバランスを図っている点」であり、これは「『よりよい淡路島づくりをしてゆこう』という方向性さえ間違っていなければ」比較的自由に活動できる一方で、「理事は会費を支払っている会員に対し、何らかの成果を還元しなければならないということを常に意識」することで「無責任にもならないということ」である。

3点目は、「活動実績の蓄積を実感できていること」であり、これは会報の発行やイベントの開催などを通じて活動実績の記録を残すことで「個人の思い出としてだけでなく、実績や成果を見える形で蓄積し、第3者もそれらを活用

が高まったものの、「観光者が一角に集中しすぎるための観光弊害」も発生した。そのため、「観光者を町内全域に分散させる」ことを目的に、個々の家が協力するオープンガーデンを推進している（溝尾 2007：14）。なお、このオープンガーデン事業を考案したのは、当時の町長であった唐沢彦三である（福岡 2015）。

「観光資源としてのオープンガーデンに着目した研究」をしてきた土屋・林（2014：285）は、小布施町に関して「栗、北斎そして花、という3つの文化的キーワードを軸に、景観がデザインされ、訪ねる場所で出会う人が語る『外はみんなのもの、内はじぶんのもの』という概念が、日常生活の部外者であるはずの観光者に居心地の良い空間であることを認識させる」と述べている。ちなみに、ここで言う「外」と「内」について土屋・林（2014：287）では、「どこからが外、内と考えるかであるが、我々の現在までの研究成果であるオープンガーデンを基準に考えると、庭は外、玄関から敷居をまたぐと内、という線引きのようである」としている。

なお、福岡（2015：48-49）によれば、こうした「内」と「外」の考え方（「外はみんなのもの、内は自分たちのもの」というコンセプト）は小布施町の「修景」においてもみられるものである。

したり、評価したりできる」ようにし、「次の活動展開に向けた知識やノウハウを蓄積」できるようにしているということである。

内発的な発展力を発揮している地域の特徴と組織的な仕組みに関しては、どのようなことが言われているのだろうか。ここからは、先行研究を基に、主に内発性・創造性をもたらす組織のあり方や、そこでの人材の活かし方について検討してみたい。

井上（2012：47-48）は、内発的な発展力を発揮している地域の特徴について、「組織・メンバー間のつながり」と「リーダーの状況」の観点から以下のことを明らかにしている。

「組織・メンバー間のつながり」の面では、観光地づくりに関わる人や組織の間で柔軟なネットワークが存在する。その関係は外に対して開放的で、メンバーや組織同士の関係は水平的、そしてフォーマル・インフォーマルなもの双方を含んだ多様性と自発性を持つものであった。こうした特性は、情報や知の結合（新たな創意）をもたらしやすい、観光価値の持続に大きな役割を果たすとされる。

「リーダーの状況」の面では、「初期の段階に核となった組織や人も、中心的な立場から組織をつなげ支援する在り方へ変化していく」という。こうした特徴は、活動の継続性をうまく保っていく上で重要と考えられる¹⁶⁾。

16) 同論文では、これとは対照的な地域の特徴として、以下の点をあげている。「組織・メンバー間のつながり」の面では、組織のメンバーは同質的で、組織同士の繋がりも乏しい。行政主体の縦型の構造で、インフォーマルな関係や自発的な組織が存在しにくい。その結果、情報・知識の結合や創造性の発揮がなされにくい。「リーダーの状況」の面では、強力な首長の発想と指導力で各種事業が進められることはあるが、住民主体の観光地域づくりの組織（活動）は乏しい。あるいは、「地域の人々が共通に認知するリーダー」とまで言える程のまとめ役は存在していない。こうした特徴は、活動の継続性を生み出しにくい要因となりうる。

また、高橋光幸（2010：14-15）は、観光地域づくりにおける主体間の連携に関する留意点の中でもメンバーの自主性とリーダーの役割について、以下のように述べている。

第4に、自律性を持った（自律性を持ちたいと思っている）主体が自主的に連結することが大切である。そのためには、連携に参加するさまざまな主体がお

大澤・米田（2019：57）は、「参加者の主体的なコミットメントによる分野・組織横断的でフラットなつながりを『動的ネットワーク』と呼び、その特性を示している¹⁷⁾。

① 「つながりが何らかの『実践』によってつくられている」こと

「『やりたい人がやりたいことを一緒にやる』というつながり方」をとることによって、「意思決定が分散され、個人の発案を起点とする新しい動きが生まれやすい」。

② 「そのつながりの中でさまざまな知識が交流することによって新しい動きを連続的に生み出す母体となっている」こと

このように、「組織や分野を超えた実践を通じた共通体験」で、まちづくり

-
- ㄨ 互いの異質性・多様性を尊重し認め合うこと、参加者相互が密接な情報交換を行い、重要な情報を発見し、新たな情報を創造していくこと、参加者が学習型の活動を行うとともに、他の参加者との交流を通じて自己反省すること、が重要である。

第5に、連携を進めるリーダーの存在が重要である。リーダーは、参加者相互の関わりの中で発生する情報を大きな文脈の中で捉え、その意味と広がり人々に語って共感・信頼・連帯感をつくと同時に、参加者の持つ資源を他の資源と組合わせて新たな価値を創造し、連携の取組みを進めていくことのできる能力を持つことが必要である。

- 17) 「動的ネットワーク」については、大澤・米田（2019：164-167）も参照。また、「動態的な組織構造で多様な人々の連携を進めていく」場面における「実践知のリーダーシップ」に関しては、大澤・米田（2019：74）を参照。

この他、大澤（2019：271表1）では、「『動的ネットワーク』の特徴」として「由布院における動的ネットワーク」のあり方が「伝統的地域組織」のあり方との対比で説明されているが、その内容は以下のとおりである。

「組織形態」：「(分野・組織を横断する) ネットワーク型、非ツリー構造」

「統合様式」：「Connect&Collaboration 連携と協働」

「人がつながる方法」：「共通の価値観、目標にたいする主体的なコミットメント」

「意思決定と行動様式」：「自律分散型」・「頭と手足の一致」・「多様性」・「個々の参加者の自律性の尊重」

「行動の起点」：「コミュニケーションによる説得と納得」

「新しい行動の起こり方」：「多発的、連続的」

「組織の境界」：「曖昧で、境界がオープンになっている」

「リーダーシップのあり方」：「場をつくり、人を巻き込んでつなぐリーダーシップ」

の理念を共有しつつも、「異質な知識が活発に交流することによって育まれる創造的な環境から多発的なイノベーションが生み出される」のである。

最後に、「観光まちづくり」および「まちづくり」における人材（「ファシリテーター」、「デザイナー」）の活かし方について言及しておく。

滋野（2019：141-142参照）は、「観光まちづくりにおけるファシリテーター」の役割として、①「コミュニケーションをデザインすること（観光まちづくりの当事者の「気づき」や合意形成を手助けすること）、②「地域内のアクターに加え、『ヨソモノ』とのコミュニケーションもデザインすること（「第三者」的な立場・「ヨソモノ」の目線で地域の観光資源の評価やその磨き上げを手助けし、観光者とそれを受け入れる地域住民の仲介役となること）の重要性を指摘している。

宮崎・田中・三橋（1993：37-38）は、「外来者」としての「デザイナー」の関与のし方について、「『地域づくり』における黒子としてのデザイナーの役割は、地域住民が実践の方向性を見失いかけたとき、地域住民が実践の方法にとまどったときなどに、なんらかの手助けをして欲しいとの要求が地域住民から生じた折に限って、当該地域にて地域住民とともに思考し、さまざまな選択肢を提示することにある」、と述べている。地域づくりの主体は地域住民であることを基本としつつ、「デザイナーが黒子としてのスタンスを堅持して地域住民と連帯するとき、自ずと、地域住民による『内発的』展開が切り開かれていく」ということである¹⁸⁾。

7. 観光まちづくりにおける留意点 (2)：「観光地化」がもたらす住民への過度な負担の抑制の必要性

観光まちづくりにおいては、住民に過度な負担（不便）を強いないこと（無

18) 森重（2011b：63）は、「多様な関係者がかかわる機会の創出」という特性をもつ「観光」においては「『自律』と『依存』のバランスを失ったりするリスク」があることについて論じているが、その内の、（地域外関係者が持っている知識や技能への）「依存」に傾きすぎた場合には、「地域社会の意向が観光に反映できなくなり、観光が地域社会から『乖離』してしまう」としている。

理をさせないこと)も重要である。羽生(2011:153)は、伊勢における観光まちづくりに関して、「『賑わいのある商業の場』であると同時に『安心・快適な生活の場』であることも求められるなかで、おはらい町では住民に過度の負担をかけないよう『凍結型ではなく再生型』の『生活のにおいのするまちづくり』が行われた」と述べている¹⁹⁾。

麻生(2019:1)は、「人が生活している以上、凍結的に景観を保護することは不可能であり、要素が失われたり、付加されたり、変化したり、維持されたりすることで景観は成り立っている」と述べている。「伝統的町並みには、その文化財的価値そのものである地域空間のなかに活きたコミュニティが存在し、その住人が現代人として当然の生活向上や経済的發展を遂げながら、取りまく生活環境の文化財としての価値も維持・継承するという無理難題を解決しなけ

19) 山村(2011:180)は、歴史的建造物の保存と住民生活の関係について、以下のよう述べている。

歴史的な建物の物理的保存は難しいことではない。明治村や北海道開拓の村のように建物の屋外博物館として凍結保存すればよい。しかしながら、歴史的な町並みの保存を考える場合、そうはいかない。なぜなら町並みとは、人々が生活する空間であるからである。つまり、歴史的町並みの文化遺産としての価値は、その物質的な価値に加え、まさにこの生活の場として歴史的に継続して使われ続けている点にある。したがって、歴史的町並みの保存とは、「建造物の物理的保存」と「住民生活の継続(建物や都市空間を使い続けること)」という2点から、都市空間を維持・管理・更新していくことにほかならない。日本では1975年の文化財保護法の改正により、歴史的町並み保存を目的として「伝統的建造物群保存地区」制度が設けられているが、この制度も、住民が生活しながら伝統的建造物群を保存することを前提としたものである。

また、上田(2003:193)は、まちづくりのための歴史的建築物の活用のあり方について、以下のよう述べている。

国内において、まちのシンボリックな歴史的建築物を中心としたまちづくりが各地で展開されている。このとき、この伝統的価値を重視し過ぎたなら、実際には展示施設のような静態的な活用しかできず、まちづくり活動への貢献範囲は非常に限定される。まちづくりのために建築物をアメニティとして生かすには、より多くの人々が交流をもてるよう開放された場として、商業化も一手段として利用しながら活用することが考えられる。……

ればならない」(西山 2001:30) ののである。

各地域が無理をすることなく観光事業を展開するためには、周辺地域との連携も重要となる²⁰⁾。

もともと観光需要があまりなかった地域には宿泊施設は少なく、新規に積極的な施設整備を行うことも難しいと考えられる。そこで、近隣に集客力のある温泉地などがある場合には、自らの地域を目指してやってくる観光客にはそこにすでにある施設に宿泊してもらう、逆にその温泉地などを目指してやってくる観光客の観光ルートに自らの地域も位置付けてもらうようにする、という取り組みも求められるだろう(庄子 2009:53)。

羽生(2011:147)も、以下のように述べているが、近隣の地域同士で結びつきを深めて機能分担していくことは、持続可能な観光や生活の維持にとって大きな課題である。

……白川村が高山・金沢といった周辺観光地との連携を深めているのは、現状日帰り型の観光地としての現実的な選択ともいえる。国では2008(平成20)年に「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律(観光圏整備法)」を策定、観光地同士の連携によって2泊3日以上滞在が可能な観光地づくりを推進している。白川郷も富山県と岐阜県にまたがる「越中・飛騨観光圏」の一部として認定を受けた。白川郷は五箇山とともに滞在促進地区(特に宿泊地としての魅力向上に重点的に取り組む地域)に位置づけられているが、現状としては宿泊機能を高山や奥飛騨温泉郷、あるいは金沢・富山などに頼っている。周辺の観光地と機能を分担することで、「観光客受け入れのために無理をすることはなく、生活を守っていくことを第一に」考えた観光地づくりを目指している。

20) 観光地同士の連携は、適切に観光客を誘致するための方策としても有用である。観光者の行動範囲は、市町村・府県といった枠にとらわれない場合がある。また、苦労して個別の観光資源に関する宣伝物を作ったとしても、配布場所や配布先のマーケティングなどの問題により十分な宣伝効果を発揮できない可能性もある。そうであれば、広域観光圏の一員としての立地を利用すると同時に、周遊観光圏としての観光宣伝を推進していく必要もあると考えられるからである(北川 1994:133 参照)。

8. おわりに

以上、「観光まちづくり」の概念や論点、そして実際の活動事例や活動におけるポイントと留意点について論じてきた。「観光まちづくり」においては、事業者による営利追求のための活動（取り組み）のみならず、多様な主体が必ずしも経済的な利益を追求するものではない活動を行うことも、地域の価値の向上のために大きな役割を果たすことが理解できるであろう。

渡部（2016：33）は、文化観光においては、「活動の持続可能性を支えるものとして、公共目的に駆り立てられた非営利活動が地域の文化への投資を通じてその文化的価値を高め、それが文化観光という営利活動を支え、それによって確保された収益が非営利活動を支えるという、文化を媒介にした非営利と営利の循環的あるいは相互依存的関係」があるとしている²¹⁾。

こうした、「公共目的に駆り立てられた非営利活動」を持続的（連続的）に行っていけるようにするための1つの参考資料として本稿が寄与することがあれば、本稿の目的は果たされたということができようであろう。

ただし、「観光まちづくり」を行っていく上では、本稿が提起した活動を活性化させていくためのポイントや留意点の他にも慎重な検討をすべき問題もある。そこで、最後に、「ニューツーリズム」、「オルタナティブ・ツーリズム」の中での「観光まちづくり」の「現実的な」問題をいくつか指摘して本稿を閉じたい。

「ニューツーリズム」の下での観光まちづくりは、観光者の側の「地域志向」・「異日常性志向」（「多様な観光ニーズ」）と受け入れる地域の側の「まちづくり志向」（「生活者ニーズ」）が接近し、その接合が求められる中で、多様な人々（地域産業関係者、まちづくり・経済・趣味などに関する多様なグルー

21) 渡部（2016：29-30）では、長浜市の「黒壁」の街並み保全の活動を事例に、「民間活動の公共的な側面の活動の展開＝文化資本としての公共空間への投資→文化的価値の向上→経済的価値の向上→経済的利益の増大／確保→文化資本への投資→……」という関係が説明されている。

ブ、非営利の活動を行う住民)の参画を前提とするものになる可能性が高い(阿比留 2010:7)²²⁾。

とりわけ、地域の景観や伝統的な生活・文化を対象とした観光の場合には、これらの観光資源を見たいという観光客の要望は特に強いが、伝統生活・文化の場と住民の日常生活の場を明確に区別することは困難である(周・陳・川上・本多 2002:971)。

十代田(2011a:259)は、従来型のマストゥリズムとは異なる「オルタナティブ・ツーリズム」について、「自然環境への影響は従来型の観光開発に比べて少ないにしても、地域の伝統的文化や産業、人間同士の交流をいわば観光資源としていくわけであるから、地域社会や生活への侵入度はより強い。特に、今まで農業一筋の農村など、これまで観光地としての蓄積がなく、直接的な不特定多数の人との接触などなかった地域では、ツーリズム・インパクトには十分注意を払う必要がある」と述べている²³⁾。

22) 尾家(2010:34)は、「ニューツーリズム」の特性として以下の7点をあげている。

- ① 地域の問題解決としてのツーリズムである
- ② 従来の観光地ではない地域が観光に取り組む
- ③ 住民参加のまちづくり活動である
- ④ 専門特化されたテーマ(目的)の着地型ツーリズムである
- ⑤ NPOや地元中小企業、コミュニティ・ビジネスが事業主体である
- ⑥ コミュニティに利益をもたらす事業でなければならない
- ⑦ 持続可能な地域開発である

なお、「ニューツーリズム」については、廣川(2019:4以下)でも論じている。

23) 敷田・森重(2006:246)も、以下のように述べている。

……近年は観光ボランティアとして地域住民が関わることや、地域の生活空間が観光の対象となり、地域住民の意図とは無関係に観光と関わりを持つ場合もある。観光客にとっては、地域住民や地域資源と直接接触する機会が増加することで高い満足度が得られる反面、観光地にとってはより大きな負荷がもたらされる危険性もある。……

身近な自然空間・生活空間を対象とする観光には、野田(2019:164)が指摘する以下の問題もあることを意識する必要があるだろう。 ↗

森重（2012：119-120参照）は、さまざまな地域の要素（生物、「祭りの場所やご神木など」、災害等でできた「つらい光景」、人々の生活[暮らしのあり方] そのものなど）を「観光資源化」することが容易になったことによって、①「観光利用」と「既存利用」の対立（地域の要素の利用／保護をめぐる観光者と地元住民の間での競合関係や意見対立）、② 地域社会の意図とは無関係な地域社会の「見世物」化などの問題が起きる可能性が出てきたことを指摘している。

また、森重（2011a：195）は、「少なくとも自然観光資源の利用は現場に足を踏み入れるだけでも何らかの影響を及ぼすことになる」と述べている。

そこで、森重（2011a：195）は、「観光資源の魅力向上や効果的利用といった『(狭義の) 資源化』や『商品化』だけではなく、そもそも観光利用のために地域の要素に働きかけてよいかという『対象化』の段階も含めた、観光資源化プロセス全体をマネジメントすることが重要になってくる」と述べ、そこでは「やはり地域の人びとが主導的にマネジメントすることが望まれる」と指摘しているのである。

現実的な社会情勢や利害関係、価値観や立場の違いも、「観光まちづくり」への取り組みを複雑なものにしている。

堀野（2006：150-151；2014：172）は、① 過疎化や商店街衰退という差し迫った課題がある場合には文化・交流、生き甲斐づくりといったものよりも経済的動機が強く働きやすいこと、② 現実のまちづくりにおいては立場や価値観の相違や経済的利害の対立・競合といった複雑な関係があり、地域が一枚岩になって進むとは限らないことを指摘している²⁴⁾。

-
- ↘ 悩ましいことに地域社会は決して一枚岩ではない。観光を契機にひと儲けしようとする人、地域活性化を企てる人、静かに暮らしたいと観光に反対する人、まったく無関心な人、多様な人たちが暮らしている。地域の自然を活用して観光に取り組もうとすれば、このような多様な意見をもつ人たちが納得して受け入れられる観光のあり方を模索していく必要がある。

24) 堀野（2014：173）は、以下のようにも述べている。

……交流や文化創造を通して地域の人々の心の豊かさやゆとりを実現し、ア

大澤・米田（2019：171-172）は、由布院のまちづくりにおける大きな課題として、① 動的ネットワークを創出し維持していくためには多大な時間と労力が必要であること、② 現実的な利害関係や日々の生活が重要な組織（事業者）や住民に「大きすぎて抽象的な目的」（「高い理想」）を共有してもらうのは困難であること、③ 「新しいことが生まれやすいという動的ネットワークの特性は、逆に言えば持続性がないということ」を挙げている。

今後は、こうした先行研究の指摘する「観光まちづくり（論）」の問題・課題も意識した観光まちづくりの活動と、その実態の分析および理論構築がいつそう求められるであろう。

参 考 文 献

- 東徹（2003）「観光地づくりにおける持続可能性と地域イニシアティブ」総合観光学会編『観光の新たな潮流』同文館出版、73～95頁。
- 東徹（2013）『「観光まちづくり」への進化——回顧と展望——』阿部秀明編『地域経済の進化と多様性』泉文堂、25～44頁。
- 東徹（2015）「変わる観光・地域振興のカタチ～地域主導の自律的観光・地域振興に向けた取り組みとその意義～」『地方議会人』46（7）、14～18頁。
- 麻生美希（2019）「リビングヘリテージとしての生活景の保全に関する研究——岐阜県白川村荻町を対象として——」『同志社女子大学生生活科学』52、1～11頁。
- 阿比留勝利（2010）「まちづくりからの観光振興 参画と協働によるコミュニティの文化開発からの接近」『城西国際大学紀要』18（6）、1～18頁。

-
- ㄨ アイデンティティの拠りどころとなる地域をつくることと、地域を売れる商品として市場に提供し経済的に活性化することを、どのようにして整合させコントロールできるのか。この現実問題は、つねに理念や戦略にフィードバックされ、その妥当性や実効性を問い直し、再構築を迫ることになる。われわれは、こうしたダイナミックなプロセスとして観光まちづくりをとらえる必要があるだろう。

なお、橋本（2018：118-119）は、「地域の人々が育て上げ、地域文化となったものを発信していく」という特徴を持つ「地域文化観光」の旅行商品は「地域の人々の合意を形成する過程で」『「とんがったもの」から『角の取れたもの』になり、観光業というヒット商品にはなりにくい』ことを指摘している。（ただし、橋本は同時に、「ここで考えなければならないことは、観光業界でいわれる『ヒット商品』が地域の人々が求めている目標を満たすものとなるかどうかである」と述べている点にも留意する必要がある。）

- 池内秀樹・朽木弘寿（2007）『『観光まちづくり』の成果と課題——由布院温泉・黒川温泉を実例として——』『地域創成研究年報』2、155～174頁。
- 井上晶子（2010）「観光地形成における観光資源の新たな創出過程」『立教観光学研究紀要』12、17～26頁。
- 井上晶子（2012）「観光地発展過程における観光価値の創出に関する研究」『立教観光学研究紀要』14、39～51頁。
- 井上晶子（2017）「市町村合併がもたらした地域社会の変化——主産業としての観光振興の視点から——」『追手門学院大学地域創造学部紀要』2、1～32頁。
- 井上晶子・安島博幸（2009）「足助に見る観光的価値の持続的創出」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』24、293～296頁。
- 岩間絹世（2017）「城崎温泉における観光まちづくりの展開——リーダー集団の人間関係に着目して——」『E-journal GEO』12（1）、59～73頁。
- 上田恵美子（2003）「新たな観光地形成に関する一考察——まちづくりと観光——」『経営研究』53（4）、183～201頁。
- 植田和弘（2000）「持続可能な中山間地域づくりと地域経営の視点」総合研究開発機構・植田和弘編『循環型社会の先進空間——新しい日本を示唆する中山間地域——』農山漁村文化協会、19～28頁。
- 尾家建生（2010）「ニューツーリズムと地域の観光産業」『大阪観光大学紀要』10、25～37頁。
- 大澤健（2019）『『由布院モデル』から見る日本版DMOの課題』『日本観光研究学会全国大会学術論文集』34、269～272頁。
- 大澤健・米田誠司（2019）『由布院モデル 地域特性を活かしたイノベーションによる観光戦略』学芸出版社。
- 岡村祐・野原卓・西村幸夫（2009）「我が国における『観光まちづくり』の歴史的展開——1960年代以降の『まちづくり』が『観光』へ近接する側面に着目して——」『観光科学研究』2、21～30頁。
- 小熊仁（2017）「観光まちづくりとNPO」塩見英治・堀雅通・島川崇・小島克巳編『観光交通ビジネス』成山堂書店、185～212頁。
- 織田直文（2005）『臨地まちづくり学』サンライズ出版。
- 金武創（2005）「岐路に立つ温泉観光——競争と協働の2つのネットワーク——」金武創・阪本崇『文化経済論』ミネルヴァ書房、189～203頁。
- 観光まちづくり研究会（2000）『観光まちづくりガイドブック「地域づくりの新しい考え方～『観光まちづくり』実践のために』』アジア太平洋観光交流センター。
- 北川宗忠（1994）「文化・観光振興とまちづくりの一考察～『(兵庫県)香寺町観光実態調査<報告書>1994』から～』『流通科学大学論集——流通・経営編——』7（1）、123～133頁。
- 木下征彦（2015）「観光まちづくりと地域問題」『高崎商科大学コミュニティ・パートナーシップ・センター紀要』創刊号、39～48頁。
- 草津英律（2004）「観光まちづくりと行政の役割」『都市学研究』41、22～30頁。

- 捧富雄 (2002) 「先進観光地における観光地づくりの要点——愛知県足助町と大分県湯布院町を事例として——」『岡山商大社会総合研究所報』23、165～181頁。
- 佐藤滋 (2004) 「まちづくりとは何か——その原理と目標——」日本建築学会編『まちづくりの方法』丸善、2～11頁。
- 佐藤滋 (2016) 「まちづくりのこれまで・これから」袖井孝子編『「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり』ミネルヴァ書房、31～60頁。
- 敷田麻実 (2008) 「地域で考えるエコツーリズム」『季刊まちづくり』19、42～47頁。
- 敷田麻実・森重昌之 (2006) 「オープンソースによる自律的観光 デザインプロセスへの観光客の参加とその促進メカニズム」西山徳明編『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築に関する研究』(国立民族学博物館調査報告61)、243～261頁。
- 滋野浩毅 (2019) 「観光まちづくり人材としてのファシリテーターの役割」橋本和也編『人をつなげる観光戦略 人づくり・地域づくりの理論と実践』ナカニシヤ出版、115～143頁。
- 周永広・陳怡平・川上洋司・本多義明 (2002) 「日中の集落型世界遺産における観光の開発体制に関する比較研究——岐阜県の白川郷、中国黄山市の西通村を例として——」『都市計画論文集』37、967～972頁。
- 庄子真岐 (2009) 「地域づくり型観光まちづくりの展開可能性に関する一考察——宮城県大崎市松山地区を事例として——」『地域環境研究』1、47～55頁。
- 十代田朗 (2011a) 「観光の新しい潮流と今後の観光振興の課題と方向性」原田順子・十代田朗編『観光の新しい潮流と地域』放送大学教育振興会、240～262頁。
- 十代田朗 (2011b) 「都市と観光 その2——タウン・ツーリズムの実践と課題——」原田順子・十代田朗編『観光の新しい潮流と地域』放送大学教育振興会、82～95頁。
- 高橋一夫 (2010) 「観光ブランド戦略論——行きたい価値を構築する仕組み——」谷口知司編『観光ビジネス論』ミネルヴァ書房、131～150頁。
- 高橋光幸 (2010) 「観光による地域づくりの課題と方向」『地域問題研究』78、8～15頁。
- 土屋薫・林香織 (2014) 「『おもてなし』の表出にみられる地域コミュニティと景観形成に関する考察——長野県小布施町における観光をめぐる状況から——」『江戸川大学紀要』24、285～291頁。
- 津々見崇 (2011) 「新しい観光と地域づくり その1——地域資源の発掘・再構築と仕立て——」原田順子・十代田朗編『観光の新しい潮流と地域』放送大学教育振興会、193～209頁。
- 西村幸夫 (2002) 「新しいツーリズムの展開と地域おこし」『地域開発』458、1～5頁。
- 西村幸夫 (2009) 「観光まちづくりとは何か—まち自慢からはじまる地域マネジメント」西村幸夫編『観光まちづくり まち自慢からはじまる地域マネジメント』学芸出版社、9～28頁。
- 西山徳明 (2001) 「自律的観光とヘリテージ・ツーリズム」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告21)、21～36頁。
- 野田岳仁 (2019) 「環境と観光はどのように両立されるのか？」足立重和・金菱清編

- 『環境社会学の考え方——暮らしをみつめる12の視点——』ミネルヴァ書房、159～176頁。
- 野原卓 (2008) 「観光まちづくりを取り巻く現状と可能性」『季刊まちづくり』19、30～37頁。
- 橋本和也 (2018) 『地域文化観光論 新たな観光学への展望』ナカニシヤ出版。
- 橋本和也 (2019) 「観光とは何か オルタナティブの試みをもみ込む大衆観光」遠藤英樹・橋本和也・神田孝治編『現代観光学 ツーリズムから「いま」がみえる』新曜社、18～23頁。
- 羽生冬佳 (2011) 「歴史・文化と観光 その2——歴史・文化資源の活用と課題——」原田順子・十代田朗編『観光の新しい潮流と地域』放送大学教育振興会、141～155頁。
- 廣川嘉裕 (2019) 「観光による地域活性化の要素と活動における課題——地域資源の発掘と活用の問題を中心に——」『関西大学法学論集』69 (1)、1～20頁。
- 福岡賢昌 (2015) 「小布施町における観光まちづくりと地域ブランドアイデンティティ」『十文字学園女子大学短期大学部研究紀要』45、39～60頁。
- 堀田祐三子 (2011) 「観光まちづくり論」青木義英・廣岡裕一・神田孝治編『観光入門 観光の仕事・学習・研究をつなぐ』新曜社、166～171頁。
- 堀野正人 (2006) 「まちづくりと観光」安村克己・遠藤英樹・寺岡伸悟編『観光社会文化論講義』くんぷる、143～152頁。
- 堀野正人 (2014) 「観光まちづくり」大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝治編『観光学ガイドブック 新しい知的領野への旅立ち』ナカニシヤ出版、168～173頁。
- 堀野正人 (2016) 「観光まちづくり論の変遷に関する一考察——人材育成にかかわらせて——」『地域創造学研究』32、65～91頁。
- 前田弘 (2001) 「成長の管理：自律的観光としてのリゾートづくり」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告21)、119～141頁。
- 溝尾良隆 (2007) 「持続ある観光地を実現するために」溝尾良隆編『立教大学溝尾良隆先生退職記念論文集『観光地の持続的発展とまちづくり』』、3～19頁。
- 光永和可・田中尚人 (2019) 「黒川温泉の観光まちづくりにおける協働に関する研究」『土木学会論文集D3 (土木計画学)』75 (5)、429～439頁。
- 宮崎清・田中みなみ・三橋俊雄 (1993) 「内発的地域振興の視座と過程——『意匠』の哲学の反映としての内発的地域振興の一事例』『デザイン学研究』40 (3)、31～38頁。
- 森重昌之 (2009) 「観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性——地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価——」『観光創造研究』5、1～20頁。
- 森重昌之 (2011a) 「観光資源化プロセスのマネジメントの重要性」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』26、193～196頁。
- 森重昌之 (2011b) 「多様な人びとがかかわる機会をつくり出す地域主導の観光：『かかわり合う地域社会 (Engaging Community)』の形成に向けて」『Savage：北海道

観光まちづくりの概念・論点と活動事例に関する研究

- 大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集』7、61～70頁。
- 森重昌之（2012）「観光資源の分類の意義と資源化プロセスのマネジメントの重要性」『阪南論集 人文・自然科学編』47（2）、113～124頁。
- 森重昌之（2013）「地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件——淡路おみなの会の活動を事例に——」『阪南論集 人文・自然科学編』48（2）、71～82頁。
- 森重昌之（2014）『観光による地域社会の再生——オープン・プラットフォームの形成に向けて——』現代図書。
- 森重昌之（2015）「定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題」『阪南論集 人文・自然科学編』50（2）、21～37頁。
- 安村克己（2006）『観光まちづくりの力学——観光と地域の社会学的研究』学文社。
- 安村克己（2010）「観光社会学における実践の可能性——持続可能な観光と観光まちづくりの研究を事例として——」『奈良県立大学研究季報』20（3）、103～125頁。
- 山村高淑（2011）「町並み保存——文化遺産の保護と活用」山下晋司編『観光学キーワード』有斐閣、180～181頁。
- 吉田春生（2006）『観光と地域社会』ミネルヴァ書房。
- 吉田春生（2010）『新しい観光の時代 観光政策・温泉・ニューツーリズム幻想』原書房。
- 吉田春生（2016）『観光マーケティングの現場——ブランド創出の理論と実践——』大学教育出版。
- 米田誠司（2013）「スピンオフ事例からみる地域の観光経済振興について」『愛媛経済論集』32（2/3）、105～117頁。
- 米谷光正・安本宗春（2016）「観光による内発的域振興——地域外人材との紐帯の構築——」『東北福祉大学研究紀要』40、109～121頁。
- 渡部薫（2016）「文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察——事例の比較検討を通して——」『熊本法学』137、1～42頁。